

平成18年3月期

中間決算短信(非連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社アーネストワン

上場取引所 東



コード番号 8895

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.arnest1.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河洋一

問合せ先責任者 役職名 社長室長 氏名 岡田慶太

TEL (0424) 61-6288

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	52,677	(24.2)	5,393	(△1.2)	5,263	(0.3)
16年9月中間期	42,421	(47.0)	5,460	(55.7)	5,248	(60.9)
17年3月期	101,651		13,170		12,811	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,126	(6.9)	97	30	95	46
16年9月中間期	2,924	(73.0)	96	91	93	57
17年3月期	7,123		230	05	223	20

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年9月中間期 32,129,349株 16年9月中間期 30,172,630株 17年3月期 30,769,418株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00	_____	_____
16年9月中間期	10	00	_____	_____
17年3月期	_____	_____	38	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	71,881	24,462	34.0	754	03
16年9月中間期	51,361	14,357	28.0	472	15
17年3月期	64,023	22,046	34.4	688	63

- (注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 32,441,954株 16年9月中間期 30,409,200株 17年3月期 31,949,954株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 46株 16年9月中間期 一株 17年3月期 46株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△11,432	△181	7,330	7,472
16年9月中間期	△14,218	713	6,379	8,339
17年3月期	△11,049	126	7,212	11,755

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	125,000	13,500	7,900	28	00	38	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 242円12銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、『良質な建物を、より早く、より低価格でお客様に提供する』『時代を先取りした居住空間を作り出し、お客様に喜ばれる住宅建築を目指す』であります。

家族が安心して暮らせるマイホームを手に入れる事は、誰もが思う夢ではありますが、今までの日本の住宅は高額でなかなか手が届かないのが現実でありました。その『夢』を一人でも多くの人々に叶えてもらう事が、また、当社にとっての夢でもあります。だからこそ、当社は低価格で良質な住まいの提供にこだわりをもち続けています。

そして、時代の変化により、必要とされている商品も変化してまいります。常にお客様が求めている商品を開発し続ける事、売れる商品を提供し続ける事が企業の繁栄、存続につながります。

この事業方針に基づく物件の提供に対し、多くのお客様方に支持していただき、当社は急速な発展をしています。今後も更なる発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施する事に努めてまいります。

内部留保資金は主として事業拡大のための仕入資金としての使用を考えております。また、配当については当面配当性向15%以上を目処としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、成長性を重視し、売上高の増大及びシェアの拡大を目指しておりますが、同時に経営の安全性を重視し、自己資本比率25%以上を保持し続けることを目標としております。また、売上高経常利益率は10%以上を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

年金問題や増税案等の将来不安による購入意欲の低下、建設資材価格の上昇及び金利上昇懸念など、住宅業界を取り巻く環境は依然厳しい状況におかれております。景気は回復基調となっているものの、住宅業界においては、この状況はしばらく継続するものと思われれます。

このような市場環境のもと、以下の経営戦略を遂行し業績の拡大をはかってまいります。

- ① 市場におけるお客様の要求を察知し、速やかに商品に反映させることで、市場のシェア拡大を目指してまいります。
- ② アウトソーシングを活用する事により、現在の少数精鋭を守り、一人当たりの売上高、利益の水準を維持してまいります。
- ③ 主力事業である戸建住宅分譲、マンション分譲に経営資源を集中するとともに、戸建とマンションの複合計画の実施等による土地の有効活用及び両事業部の相互連携をはかりながら、限りある経営資源のなかから最大限の収益向上を考えてまいります。
- ④ 戸建事業部における営業所網を拡大し、リスク分散をはかるとともに、幅広い地域の情報収集に努め、業績向上をはかります。
- ⑤ 不動産価格下落の中で、各種工程の見直しによる工期の短縮及び販売サイクルの短縮による事業サイクルの短縮、スケールメリットを活かした各種資材調達ルートの見直しなど、コストダウンを常に心掛け、収益性の維持をはかります。

(5) 会社の対処すべき課題

景気が回復基調に向かい、所得、雇用環境の改善が見られるものの、高額である不動産を販売する事は、きわめて難しい事であります。このような環境下において業容を拡大していくためには、どのような商品が求められているかを真剣に考えて開発し、かつ、消費者が金利の上昇や所得、雇用環境の変化など先行きを考えた上でも安心して購入

できる価格帯で提供することにより、需要の拡大をはかる必要があります。当社では、これまでに蓄積したデータをもとに、建物の大きさ、土地の大きさなどの条件設定を随時変化させながら、複数のシミュレーションを行い、地域の特性にあった商品の供給を追求してまいります。また、さらなるコストダウン、事業サイクルの短縮に努めてまいります。コストダウンに関しては徹底した原価管理及び事業の拡大によるスケールメリットを活かす事が有効な方策となります。また、土地を仕入れてからいかに早く販売し、引渡しできるかが事業サイクルの短縮の上で特に重要であり、この意識を強く持つ事、事業進捗管理を徹底していく事で対処してまいります。これは、不動産の価格下落に対するリスク対応において最も重要であり、収益の確保の観点からも最も有効であります。

また、事業規模の拡大をはかるためには、生産、営業、管理等全ての面を強化していく必要があります、それに伴う人員の増加に対応した組織作り、適正な人員配置、従業員の教育等が大きな課題となります。事業規模に見合った組織体制を確立すべく、即戦力及び新卒者の積極的採用、オン・ザ・ジョブ・トレーニングまた外部セミナーへの参加による従業員の質的向上、組織の見直しと絶え間なき変革、そして営業店舗の拡充をはかってまいります。一方、当社の重要な仕入、企画、生産管理を中心とした中核業務以外は、アウトソーシングをフル活用する事により一人当たりの売上高、利益を高いレベルで維持することに心掛けております。これは、経済的な非常時にも十分対応できる体制作りといった観点からも重要と考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視を基本とした経営を行い事業拡大させていくことを目指しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の社是として「正義感」、また社訓として「誠実な仕事をし、社会に貢献する」を掲げております。不祥事や違法行為をおこさないように、役員、幹部社員がコーポレートガバナンスについて理解を深め自らが実践するとともに、日常業務、会議、また研修会といったあらゆる機会を通じ全社員に教育を行っております。不動産業界においては、順守すべき各種の法律等の規制があり、その方面の知識が要求されます。知識欠落による間違いをおこさないように、採用においては資格者を積極的に採用しております。また、業務において多少でも疑問に感じる事があれば、必ず有識者または関係機関の見解を得るようにしております。経営規模に見合った管理組織の充実をはかっております。

③会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用した上で、法令及び内部規程類を順守し、経営監視が有効に機能する運営を行っております。なお、取締役報酬及び監査役報酬は、株主総会においてご承認いただいた確定額報酬枠内の報酬及び利益処分としてご承認いただく役員賞与にて構成されております。

社外取締役はおりませんが、取締役会は月次定例会議のほか、必要に応じて随時開催されており、迅速な経営判断が行える体制を整えております。また、非常勤監査役には、社外監査役として法律及び会計の専門家に就任していただいております。専門家としての知識をもって業務の遂行状況についてチェックしていただいております。

④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部監査体制については、社長直轄の社長室にて内部監査を担当し、内部監査規定に基づき、当社における経営諸活動全般にわたる管理、運営の制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性の観点から検討、評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善、合理化への助言、提案等を通じて、会社財産の保全、経営効率の向上及び各種リスクへの対応を実施しております。

⑤会計監査の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員	佐々木 延 行	新日本監査法人
	齋 藤 博 道	

(注1) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(注2) 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 5名

⑥コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

月1回の取締役会のほか、取締役と部門長による責任者会議を毎月1回開催し、重要事業の構築及び各種計画の検討、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応してまいりました。従業員に対する教育としては、事務部門以外の従業員を対象に顧問弁護士による不動産関連法律セミナー等を随時開催しております。今後もこのようなセミナーを適宜開催していく予定であります。

- (7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移し、またそれに伴う設備投資の増加等に加え、個人消費も雇用と賃金の改善を反映し底堅いことから、景気は回復基調となりました。

当不動産業界におきましては、低金利の継続等により一次取得者をはじめとした需要は引き続き堅調となりましたが、低価格物件を中心に他社との価格競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当社はひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成17年9月に松戸営業所を新設し、営業力の強化をはかってまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は526億77百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は53億93百万円（同1.2%減）、経常利益は52億63百万円（同0.3%増）、中間純利益は31億26百万円（同6.9%増）となりました。

当社の売上高は、主力事業である戸建分譲及びマンション分譲において、年度末に集中する傾向があります。このため事業年度の上半期と下半期の業績に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は526億77百万円でありましたが、前上半期の売上高は424億21百万円、前事業年度における売上高は1,016億51百万円であります。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における総資産は718億81百万円（前期末比12.3%増）、純資産は244億62百万円（前期末比11.0%増）となっております。総資産の増加は、事業規模拡大に伴う事業関連資産（主にたな卸資産、前渡金）の増加によります。また、純資産の増加は、主に中間純利益の積上げによります。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は74億72百万円となり、前事業年度末に比べ42億83百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。なお、当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになっておりますが、これは販売用土地仕入等の増加によるものであり、これに対応する資金調達は、主に手許現金及び財務活動によるキャッシュ・フローに計上されている短期借入金で賄っております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は114億32百万円となりました。その主要因は、税引前中間純利益を52億63百万円確保した一方、当下半年期及び翌期以降の売上に寄与する土地仕入等が順調に確保された結果、たな卸資産が105億31百万円増加したこと、また仕入債務が27億83百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億81百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が62百万円あったこと及び投資有価証券の取得による支出90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は73億30百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額が80億38百万円、ストックオプションの行使による資本増加2億26百万円及び配当金の支払額8億92百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	23.6	25.0	28.0	34.4	34.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.0	182.6	163.4	137.5	138.1
債務償還年数 (年)	—	14.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.5	—	—	—

(注) 1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 当社は、平成16年5月20日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。したがって、平成16年3月期末の時価ベースの株主資本比率の算定の基礎となる株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数×分割割合により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成16年3月期末以外の営業キャッシュ・フローはマイナスであるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 今期の見通し

当中間会計期間の業績は順調に推移しており、このため通期の売上高、経常利益及び当期利益につきましては前回の予想を据え置くこととしました。

(4) 事業等のリスク

①事業環境

当社は、住宅分譲への事業転換後、順調に業績を伸ばしてきておりますが、この分譲事業は、消費者の需要動向に大きく左右される傾向にあります。消費者の需要の動向は、景気動向、金利動向、地価動向、物価動向、消費税、住宅減税などの影響を受けやすく、今後の少子化による人口の減少などにより、着工戸数の減少等も考えられます。消費者所得の低下、景気見通しの悪化、税制の変更、公的融資制度の変更、また急激な地価の下落は購入者の住宅購入意欲の低下につながり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。特に大きな開発行為を伴う戸建分譲や、マンション分譲においては開発に期間を要するため、地価の下落や需要の低下に関し、多大なリスクを伴うものであります。

②季節変動要因

当社の主要事業である戸建住宅の分譲とマンション分譲に関しましては、その完成引渡が年度末に集中する傾向にあります。これは、転勤、転職、子女の学校の関係、及び住宅の購入者が年度を境に新しい場所に移動したいという意識などによるものと推測され、この時期に限定して購入意識が高まるのが現実であります。その反面、年度明けの需要の低迷は避けられないものとなっております。なお、戸建住宅の分譲とマンション分譲の完成引渡しは2月から3月に集中するため、期末引渡し予定物件が次期に繰り越された場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。平成17年3月期の上半期と下半期の差異に関しましては、当社の事業拡張と季節変動の双方の影響が出ており、次のとおりであります。

売上高（平成17年3月期）

		上半期		下半期		年度計	
		金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
売上高		42,421,705	41.7	59,230,002	58.3	101,651,707	100.0
品 目 別	戸建分譲売上	34,576,169	45.9	40,788,262	54.1	75,364,432	100.0
	マンション分譲売上	7,708,505	29.7	18,251,004	70.3	25,959,509	100.0
	請負工事収入	11,576	57.1	8,688	42.9	20,264	100.0
	その他の不動産収入	125,454	40.8	182,046	59.2	307,501	100.0

③法的規制について

当社の主要事業は戸建住宅の分譲とマンション分譲であります。当該事業を行うにあたっては、『宅地建物取引業法』に基づく『宅地建物取引業』、『建設業法』に基づく『建設業』、さらに『建築士法』『建築基準法』に基づく『一級建築士事務所』として免許を受け事業を行っております。

また、当社の業務は分譲用土地の仕入から企画設計業務、施工業務、一部販売業務、総合建築請負業、リフォーム業を含め、不動産業、建築業のトータル的な一貫業務を幅広く行っておりますので、上記以外に『都市計画法』『土地地区画整理法』『農地法』『宅地造成等規制法』『国土利用計画法』『民法』『住宅品質確保の促進等に関する法律』『リサイクル法』、また、地方公共団体等が定めた『宅地開発指導要綱』、『中高層建物に係わる紛争の予防と調整に関する条例』、『まちづくり条例』、『安全条例』等の多くの法規制に係っております。

④住宅品質保証について

「住宅の品質確保の促進に関する法律」は瑕疵担保期間の10年間義務化を定めております。同法により、住宅供給者は新築住宅の構造上の主要な部分及び雨水の浸食を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っております。

当社は財団法人住宅保証機構に登録しており、当社の販売する戸建分譲住宅は基本的に同法人が発行する保証書を受けております。当該保証書を受けるためには、保証に関する技術的基準に適合しているかどうかについて同法人が指定する第三者機関による現場審査を受ける必要があります。そのため、当社におきましても施工を充実させ、品質管理に万全を期すとともに、販売後のクレームに関しましても十分に対応しております。

しかしながら、販売件数の増加に伴い、当社の品質管理に不備が生じた場合には、クレーム件数の増加や保証工事の増加等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社の販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合など、当社の責によるか否かを問わず、また、実際の瑕疵の有無によらず、根拠のない誤認であった場合にも当社の信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤外注先について

当社は、戸建事業に関しては、土地原価及び建物原価に係る業務を400社程度の外注業者と約500人の大工に委託しており、安全協力を会を組織する等により安定的で継続的な取引につとめております。マンション建設に関しては、ゼネコンへ一括発注をしております。

外注業務の進捗状況については、①戸建分譲事業の場合には、当社の生産事業統括部が直接指導監督にあたりるとともに、各工程において品質管理部による検査を実施し、また②マンション分譲事業の場合には、当社マンション事業部及び施工管理を委託した設計事務所による定期検査を実施しております。また、外注先が使用する建築資材の受入れについては、仕様・品質等の適否について所定の検査手続を実施しております。

業者選定にあたっては、施工能力、アフターサービス体制、財務内容等を総合的に勘案して決定しておりますが、業者が経営不安に陥った場合、戸建事業の場合においては、同一の業務をこなせる業者を多数かかえているため業務の代替が可能ですが、マンション事業の場合には、工期に遅れが発生するのみならず、開発計画自体が中止される可能性もあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥土地仕入契約について

当社は、戸建用地及びマンション用地を一般個人、法人、国及び地方自治体から仕入れており、その仕入にあつ

ては十分な事前調査及び審査を行っておりますが、契約時に明らかとなっていない土壌汚染、軟弱地盤等の隠れた瑕疵が開発着手後に発見されることがあります。このような瑕疵については、契約上売主責任を明示しておりますが、瑕疵の内容または程度によっては、売主責任を問えない場合や裁判において敗訴する場合があります。

この場合、当社において追加的な費用が発生したり、解約違約金を支払う必要が生じることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、売主負担となった場合においても、工期に遅れが生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦マンション建設に対する周辺住民の反対運動について

マンション建設にあたっては、周辺の環境に配慮し、関係する法律、自治体の条件等を十分検討したうえで開発計画を立案するとともに、事前に周辺住民に説明会を実施する等十分な対応を講じておりますが、開発中の騒音、交通障害また開発後の景観、日照問題、環境変化等を理由に住民の反対運動が発生し、その解決に時間を要したり、計画の変更を余儀なくされることがあります。このような場合、工期に遅れが生じたり、追加の費用が発生することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報等の管理について

当社は、当社物件のご検討を頂くお客様やご購入頂いたお客様等、事業を行う上で多数の個人情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。

これらの情報管理については、その管理に万全を期するため、管理体制の構築、社内規程の整備、システム上のセキュリティ対策をはかるとともに、外部セミナーや研修等により社員の情報管理意識の向上に努めております。しかしながら、万が一、これらの情報が外部流出した場合は、当社に対する信頼の失墜や損害賠償等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会的関心が高まる中、今後、法規制が一層厳しくなる可能性もあり、徹底した情報管理の継続をはかるため、コストが増加する可能性があります。

⑨平成17年9月中間期における関連当事者間取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	西河洋一 (注)	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 38.1	—	—	当社金融機 関借入に対 する債務保 証(注)	35,020	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役西河洋一より債務保証を受けています。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,339,981		7,472,021			11,755,357	
2. たな卸資産	※2	38,067,800		57,084,270			46,553,196	
3. 前渡金		2,722,722		4,124,176			2,871,638	
4. 繰延税金資産		277,900		630,500			704,300	
5. その他	※3	934,149		783,126			491,897	
流動資産合計		50,342,553	98.0	70,094,094	97.5	19,751,540	62,376,389	97.4
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物	※1	262,888		384,135			331,349	
2. 土地		496,372		981,689			964,977	
3. その他	※1	34,910		38,093			73,943	
有形固定資産 合計		794,171		1,403,918		609,747	1,370,270	
(2) 無形固定資産		9,331		45,384		36,053	16,995	
(3) 投資その他の 資産	※2	215,077		338,189		123,112	259,595	
固定資産合計		1,018,580	2.0	1,787,492	2.5	768,912	1,646,861	2.6
資産合計		51,361,134	100.0	71,881,587	100.0	20,520,453	64,023,251	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		8,254,923		12,110,375				13,933,871	
2. 工事未払金		2,806,384		3,391,869				4,351,743	
3. 短期借入金	※2,5	21,588,300		27,137,000				19,098,600	
4. 一年内返済予定 長期借入金		23,320		23,320				23,320	
5. 一年内償還予定 社債		160,000		60,000				60,000	
6. 未払法人税等		2,239,000		2,100,260				2,704,000	
7. 前受金	※2	928,670		1,476,349				551,060	
8. その他	※3	738,011		920,147				1,014,845	
流動負債合計		36,738,609	71.5	47,219,322	65.7	10,480,713		41,737,440	65.2
II 固定負債									
1. 社債		180,000		120,000				150,000	
2. 長期借入金		35,020		11,700				23,360	
3. 退職給付引当 金		17,025		31,657				26,127	
4. その他		32,800		36,741				39,723	
固定負債合計		264,845	0.5	200,098	0.3	△64,746		239,210	0.4
負債合計		37,003,455	72.0	47,419,421	66.0	10,415,966		41,976,650	65.6
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		2,151,129	4.2	4,163,378	5.8	2,012,248		4,048,800	6.3
資本準備金		1,050,820		3,061,398				2,946,950	
資本剰余金合計		1,050,820	2.1	3,061,398	4.2	2,010,577		2,946,950	4.6
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		40,085		40,085				40,085	
2. 任意積立金		7,500,000		13,500,000				7,500,000	
3. 中間(当期) 未処分利益		3,615,644		3,697,438				7,510,899	
利益剰余金合計		11,155,729	21.7	17,237,523	24.0	6,081,794		15,050,984	23.5
IV 自己株式									
		-		△133	△0.0	△133		△133	△0.0
資本合計		14,357,679	28.0	24,462,165	34.0	10,104,486		22,046,600	34.4
負債資本合計		51,361,134	100.0	71,881,587	100.0	20,520,453		64,023,251	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		42,421,705	100.0	52,677,704	100.0	10,255,999	101,651,707	100.0	
II 売上原価		34,010,249	80.2	43,778,563	83.1	9,768,314	81,840,999	80.5	
売上総利益		8,411,455	19.8	8,899,141	16.9	487,685	19,810,707	19.5	
III 販売費及び一般管理費		2,951,233	6.9	3,505,801	6.7	554,568	6,640,028	6.5	
営業利益		5,460,222	12.9	5,393,339	10.2	△66,882	13,170,679	13.0	
IV 営業外収益	※1	15,110	0.0	58,797	0.1	43,687	132,616	0.1	
V 営業外費用	※2	227,001	0.5	188,953	0.3	△38,048	492,072	0.5	
経常利益		5,248,330	12.4	5,263,183	10.0	14,852	12,811,223	12.6	
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—	—	
VII 特別損失	※3	—	—	93	0.0	93	810,668	0.8	
税引前中間(当期)純利益		5,248,330	12.4	5,263,089	10.0	14,758	12,000,555	11.8	
法人税、住民税及び事業税		2,195,218		2,061,851		5,188,494			
法人税等調整額		129,000	2,324,218	5.5	75,100	2,136,951	△311,400	4,877,094	4.8
中間(当期)純利益		2,924,112	6.9	3,126,137	5.9	202,025	7,123,460	7.0	
前期繰越利益		691,531		571,300			691,531		
中間配当額		—		—			304,092		
中間(当期)未処分利益		3,615,644		3,697,438			7,510,899		

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		5,248,330	5,263,089		12,000,555
減価償却費		10,423	16,460		26,460
引当金の増加額		1,834	5,530		10,936
受取利息及び受取配 当金		△896	△565		△1,012
支払利息		196,857	177,506		419,242
有形固定資産除却 損		—	93		1,426
たな卸資産の増加額		△8,498,368	△10,531,073		△16,983,764
前渡金の増加額		△1,522,371	△1,252,538		△1,671,287
その他流動資産の増 加額		△628,860	△184,978		△239,418
仕入債務の増加額 (△減少額)		△5,201,871	△2,783,369		2,022,435
前受金の増加額		515,545	925,289		137,935
その他流動負債の増 加額 (△減少額)		106,811	△82,384		381,438
役員賞与の支払額		△38,500	△45,000		△38,500
その他		△137,653	△133,222		△91,682
小計		△9,948,717	△8,625,162	1,323,555	△4,025,234
利息及び配当金の受 取額		896	565		1,012
利息の支払額		△228,288	△188,399		△403,074
法人税等の支払額		△4,042,579	△2,619,398		△6,622,494
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△14,218,689	△11,432,395	2,786,294	△11,049,791

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 ：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年 工具器具備品 3年～20年	有形固定資産： 同左 ソフトウェア： 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産： 同左 ソフトウェア： 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年4月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行いました。これに関連して、平成16年6月24日開催の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を得るとともに、同日開催の取締役会及び監査役会において、当制度適用期間中に在任している役員に対しては制度廃止時点における要支給額をその退任時に支給する旨の決議を行いました。</p> <p>なお、当該役員退任時における支給予定額については「固定負債」の「その他」として表示しております。</p>	(3) —————	<p>(3) 役員退職慰労引当金 平成16年4月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行いました。これに関連して、平成16年6月24日開催の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を得るとともに、同日開催の取締役会及び監査役会において、当制度適用期間中に在任している役員に対しては制度廃止時点における要支給額をその退任時に支給する旨の決議を行いました。</p> <p>なお、当該役員退任時における支給予定額については「固定負債」の「その他」として表示しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,060千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">21,230,755千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">22,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,253,358千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されているたな卸資産が3,670,944千円あります。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,586,100千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">459,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,045,370千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京シテイファイナンス</td> <td style="text-align: center;">167,400</td> <td>購入資金つなぎ融資</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">818,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,300千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	21,230,755千円	投資その他の資産	22,602千円	合計	21,253,358千円	短期借入金	19,586,100千円	前受金	459,270千円	合計	20,045,370千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)東京シテイファイナンス	167,400	購入資金つなぎ融資	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	818,700千円	差引額	181,300千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,640千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">20,842,451千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">41,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,883,751千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されているたな卸資産が12,276,077千円あります。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,513,000千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,024,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,537,016千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">17,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,719,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,281,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	20,842,451千円	投資その他の資産	41,300千円	合計	20,883,751千円	短期借入金	19,513,000千円	前受金	1,024,016千円	合計	20,537,016千円	当座貸越極度額	17,000,000千円	借入実行残高	3,719,000千円	差引額	13,281,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,744千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">19,325,171千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">40,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,366,063千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されているたな卸資産が5,474,533千円あります。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,211,800千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">284,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,496,710千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">556,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,000千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	19,325,171千円	投資その他の資産	40,892千円	合計	19,366,063千円	短期借入金	17,211,800千円	前受金	284,910千円	合計	17,496,710千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	556,000千円	差引額	444,000千円
たな卸資産	21,230,755千円																																																													
投資その他の資産	22,602千円																																																													
合計	21,253,358千円																																																													
短期借入金	19,586,100千円																																																													
前受金	459,270千円																																																													
合計	20,045,370千円																																																													
保証先	金額(千円)	内容																																																												
(株)東京シテイファイナンス	167,400	購入資金つなぎ融資																																																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																													
借入実行残高	818,700千円																																																													
差引額	181,300千円																																																													
たな卸資産	20,842,451千円																																																													
投資その他の資産	41,300千円																																																													
合計	20,883,751千円																																																													
短期借入金	19,513,000千円																																																													
前受金	1,024,016千円																																																													
合計	20,537,016千円																																																													
当座貸越極度額	17,000,000千円																																																													
借入実行残高	3,719,000千円																																																													
差引額	13,281,000千円																																																													
たな卸資産	19,325,171千円																																																													
投資その他の資産	40,892千円																																																													
合計	19,366,063千円																																																													
短期借入金	17,211,800千円																																																													
前受金	284,910千円																																																													
合計	17,496,710千円																																																													
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																													
借入実行残高	556,000千円																																																													
差引額	444,000千円																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 6,112千円 事務手数料収入 2,549千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 43,800千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 安全協力会収受金 76,097千円 受取賃貸料 31,666千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 196,857千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 177,506千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 419,242千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの
4 減価償却実施額 有形固定資産 10,423千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 14,615千円 無形固定資産 1,844千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 25,201千円 無形固定資産 1,259千円
5 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成、引渡となる物件の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5 同左	5 _____

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,339,981千円 現金及び現金同等物 8,339,981千円	現金及び預金勘定 7,472,021千円 現金及び現金同等物 7,472,021千円	現金及び預金勘定 11,755,357千円 現金及び現金同等物 11,755,357千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">8,556</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">8,556</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	10,826	8,556	2,269	合計	10,826	8,556	2,269	1年内	1,901千円	1年超	368千円	合計	2,269千円	支払リース料	1,422千円	減価償却費相当額	1,422千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">6,183</td> <td style="text-align: right;">3,670</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,183</td> <td style="text-align: right;">3,670</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,512千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	6,183	3,670	2,512	合計	6,183	3,670	2,512	1年内	1,125千円	1年超	1,387千円	合計	2,512千円	支払リース料	694千円	減価償却費相当額	694千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">10,253</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,253</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,410千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,769千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	10,253	6,843	3,410	合計	10,253	6,843	3,410	1年内	1,591千円	1年超	1,818千円	合計	3,410千円	支払リース料	2,769千円	減価償却費相当額	2,769千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産) その他	10,826	8,556	2,269																																																																	
合計	10,826	8,556	2,269																																																																	
1年内	1,901千円																																																																			
1年超	368千円																																																																			
合計	2,269千円																																																																			
支払リース料	1,422千円																																																																			
減価償却費相当額	1,422千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産) その他	6,183	3,670	2,512																																																																	
合計	6,183	3,670	2,512																																																																	
1年内	1,125千円																																																																			
1年超	1,387千円																																																																			
合計	2,512千円																																																																			
支払リース料	694千円																																																																			
減価償却費相当額	694千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産) その他	10,253	6,843	3,410																																																																	
合計	10,253	6,843	3,410																																																																	
1年内	1,591千円																																																																			
1年超	1,818千円																																																																			
合計	3,410千円																																																																			
支払リース料	2,769千円																																																																			
減価償却費相当額	2,769千円																																																																			

- ② 有価証券
 前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）
 有価証券
 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,250

- 当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）
 有価証券
 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	104,290

- 前事業年度末（平成17年3月31日現在）
 有価証券
 時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,250

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

中間会計期間末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 472円15銭 1株当たり中間純利益 96円91銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 93円57銭 当社は、平成16年5月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。	1株当たり純資産額 754円03銭 1株当たり中間純利益 97円30銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 95円46銭	1株当たり純資産額 688円63銭 1株当たり当期純利益 230円05銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益額 223円20銭 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りになります。 1株当たり純資産額 403円50銭 1株当たり当期純利益 195円46銭 金額 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 190円77銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 276円79銭</td> <td>1株当たり純資産額 403円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 60円96銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 195円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60円70銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 276円79銭	1株当たり純資産額 403円50銭	1株当たり中間純利益金額 60円96銭	1株当たり当期純利益金額 195円46銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円77銭		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 276円79銭	1株当たり純資産額 403円50銭									
1株当たり中間純利益金額 60円96銭	1株当たり当期純利益金額 195円46銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 190円77銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,924,112	3,126,137	7,123,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	45,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(45,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,924,112	3,126,137	7,078,460
期中平均株式数(千株)	30,172	32,129	30,769
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	1,078	617	944
(うち新株予約権(千株))	(1,078)	(617)	(944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,795個)。	商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,571個)。	商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,745個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年11月19日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成16年12月7日に払込が完了いたしました。この結果、平成16年12月7日付で資本金は4,041,129千円、発行済株式総数は31,909,200株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500千株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき2,638円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価格 1株につき2,519円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価格との差額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき2,519円 (資本組入額1,260円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 3,778,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 3,778,500千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 1,890,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年12月7日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(11) 資金の用途 全額運転資金に充当する予定であります。</p>		

(当中間会計期間中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入金(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株予約権行使 ※1	130,000	375	24,440
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株予約権行使 ※2	362,000	498	90,138

※1 平成14年6月27日定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの行使による増加であります。

※2 平成15年6月27日定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの行使による増加であります。

(4) その他

平成17年11月18日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 324百万円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

5. 生産、契約及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建分譲	2,068棟	53,057,018	124.87
マンション分譲	530戸	12,159,809	264.26
合計	—	65,216,828	138.46

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建分譲	1,639棟	41,888,796	121.15
マンション分譲	479戸	10,685,431	138.62
その他の不動産収入	—	103,477	82.48
合計	—	52,677,704	124.18

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。